

平成21年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修事業の実施状況

(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

【年度計画】 研修成果の指標	①	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する 受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上 となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の 任命権者 である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する 各校長等 に対して、 研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価 を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果 を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況

【年度計画】 研修手法の導入	①	受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に 関する意見、受講者又はその任命権者等の 研修ニーズ等を把握 する。また、その 結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映 する。	⑤	研修の企画や運営にあたっては、 教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用 するとともに、これらの機関との 連携・協力を推進 する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 研修成果の還元に関する事前計画書の作成・提出を求めるとともに 、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対する アンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握 する。	⑥	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える 成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに 、これらを 任命権者に提供 する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる 事前研修と 、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる 集合研修に分類し、事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等 により行い、また 中央で行うものは集合研修に特化・重点化 する。	⑦	研修内容の一部に、 研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定 するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 インターネット等を用いた研修教材の活用 が図られるようにする。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 一定のブロック単位等、地方で開催 する。		

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]					
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績			
				定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長等に対しての一定期間後アンケート(「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)					
教職員等中央研修	校長・教頭等研修	第1回 小・中学校副校長・教頭	7/21～7/24 7/28～8/5	13日間 (非宿泊)	新梅田研修センター (大阪府大阪市)	①、②、③	2,150	1,593	74.1%	99.8%	平成22年度に実施	①、②、③、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
		第2回 小・中学校副校長・教頭	8/4～8/11 8/17～8/21	13日間 (非宿泊)	ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)								② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成22年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。	
		第3回 小・中学校校長・副校長・教頭	8/28～9/11	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。	
		第4回 高等学校校長・副校長・教頭	9/24～10/8	15日間	〃								⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。	
		第5回 小・中学校校長・副校長・教頭	1/12～1/26	16日間	〃								また、大学の教員、弁護士及び(株)日本IBMなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。	
		第6回 小・中学校校長・副校長・教頭	1/28～2/12	16日間	〃								⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。	
		第7回 小・中学校校長・副校長・教頭	2/16～3/2	15日間	〃								⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。	
	中堅教員研修	第1回 高等学校教諭	5/7～6/2	27日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		第2回 小・中学校教諭	7/2～7/29	28日間	〃									
		第3回 小・中学校教諭	7/31～8/26	27日間	〃									
	第4回 小・中学校教諭	10/15～11/11	28日間	〃										
	第5回 小・中・高等学校教務主任	11/16～12/11	26日間	〃										

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]				
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長に対するの一定期間後アンケート(「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)			
事務職員研修	小・中学校	2/15～ 2/19	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	360	323	89.7%	98.1%	平成22年度 に実施		①、②、③、 ⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	高等学校	1/18～ 1/22	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成22年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。	
教職員等海外派遣研修	英語教育	事前研修会	4/20～ 4/21	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	100	38	38.0%	100.0%	平成22年度 に実施		①、②、⑤、⑥、⑦	③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
		英語教育コース :6ヶ月【1回】	6/18～ 12/10	6ヶ月	カナダ									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官などと連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や危機管理の専門家などを研修講師として活用した。
		帰国報告会	1/22	1日間	GRS東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	英語教育	事前研修会	5/11～ 5/12	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
		英語教育コース :2ヶ月【2回】	7月中旬～ 9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ									① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
		帰国報告会	1/22	1日間	GRS東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成22年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
	国際理解教育	事前研修会	6/29～ 6/30	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官や英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の職員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、事前研修においても、国立教育政策研究所の調査官を講師として活用した。
		国際理解教育コース :3ヶ月【1回】	9/15～ 12/11	3ヶ月	アメリカ									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
		帰国報告会	1/22	1日間	GRS東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。

② 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ("有意義であった"率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート("研修 成果を効果的に活用 できている"率)	受講者又は任命権 者に対する調査("研 修講師等としての役 割を担った"率)				
学校組織マネジメント指導者養成研修	第1回	9/28～ 10/2	5日間	①、②、④	220	242	110.0%	96.7%	/	平成22年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	第2回	10/19～ 10/23	5日間									〃	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や民間企業の役員などを研修講師として活用した。
学校評価指導者養成研修	東部ブロック	10/26～ 10/29	4日間	①、②、④	220	218	99.1%	96.3%	/	平成22年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	西部ブロック	12/1～ 12/4	4日間									新梅田研修センター (大阪府大阪市)	④ 全国2ブロックで開催した。
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修		1/25～ 1/29	5日間	①、②、④	160	171	106.9%	99.4%	/	平成22年度 に実施	①、⑤、⑦	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、奈良教育大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。	
国語力向上指導者養成研修	東部ブロック	8/26～ 8/28	3日間	①、②、④	220	218	99.1%	98.6%	/	平成22年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	西部ブロック	8/5～ 8/7	3日間									九州大学 (福岡県福岡市)	④ 全国2ブロックで開催した。
道徳教育指導者養成研修	中央指導者研修	6/8～ 6/12	5日間	①、②、④	880	985	111.9%	99.1%	/	平成22年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	北海道・東北ブロック	8/3～ 8/5	3日間									コラッセふくしま(福島県福島市)	④ 全国6ブロックで開催した。
	関東・甲信越ブロック	8/17～ 8/19										新潟県自治会館(新潟県新潟市)	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、昭和女子大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	東海・北陸ブロック	8/19～ 8/21										福井県国際会館(福井県福井市)	⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	近畿ブロック	8/19～ 8/21										ピアザ淡海滋賀県立県民交流センター(滋賀県大津市)	
	中国・四国ブロック	10/28～ 10/30										高知会館(高知県高知市)	
	九州ブロック	10/28～ 10/30										ホテルウェルビューかごしま(鹿児島県鹿児島市)	

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)			
環境教育指導者養成研修	東部ブロック	10/20～ 10/23	4日間	国立妙高青少年自然の家 (新潟県妙高市)	①、②、④	110	113	102.7%	95.6%	平成22年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	9/29～ 10/2	4日間	国立阿蘇青少年交流の家 (熊本県阿蘇市)								④ 全国2ブロックで開催した。
生徒指導指導者養成研修	6/15～ 6/30	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	119	108.2%	97.5%	平成22年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
人権教育指導者養成研修	10/14～ 10/16	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	139	126.4%	99.3%	平成22年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
キャリア教育指導者養成研修	東部ブロック	6/1～ 6/5	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	219	99.5%	97.3%	平成22年度 に実施	①、③、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	6/22～ 6/26	5日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)								③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	北海道・東北ブロック	10/14～ 10/16	3日間	青森グランドホテル (青森県青森市)	①、②、④	220	449	204.1%	97.8%	平成22年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	関東・甲信越ブロック	10/28～ 10/30	3日間	プラザ菜の花(千葉県千葉市)								④ 全国5ブロックで開催した。
	東海・北陸ブロック	10/5～ 10/7	3日間	ホテルセンチュリー静岡 (静岡県静岡市)								⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、鳴門教育大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	近畿・中国ブロック	11/18～ 11/20	3日間	ホテル北野プラザ六甲荘 (兵庫県神戸市)								⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	四国・九州ブロック	11/4～ 11/6	3日間	ホテルグランデはがくれ (佐賀県佐賀市)								

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]		
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	来日後オリエンテーション(4月期)				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
外国語指導助手研修	来日後オリエンテーション(4月期)	4/9	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)	①	1,500	1,443	96.2%			①、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	" (A日程)	7/27～7/28	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)								
	" (B日程)	8/3～8/4	2日間	"								
	" (第2次)	8/20	1日間	"								
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	管理者用コース	7/27～7/28	2日間	日本青年館 (東京都新宿区)	①、②、④	110	159	144.5%	97.5%	平成22年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	日本語指導者用コース	7/27～7/30	4日間									
子育て支援指導者養成研修	中央指導者研修	7/29～7/31	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	60	57	95.0%	94.7%	平成22年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や(株)日本総合研究所の主任研究員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようするとともに、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
子どもの体力向上指導者養成研修	東部ブロック	5/26～5/29	4日間	青森県民福祉プラザ (青森県青森市)ほか	①、②、④	830	880	106.0%	89.1%	平成22年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国3ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑波大学の教員や都道府県の教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員を研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	中部ブロック	5/19～5/22	4日間	長野市若里市民文化ホール (長野県長野市)ほか								
	西部ブロック	5/12～5/15	4日間	長崎市民会館 (長崎県長崎市)ほか								
健康教育指導者養成研修	東部ブロック	推進コース	12/14～12/16	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	330	321	97.3%	94.1%	平成22年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県教育委員会関係者や子どもの人権専門委員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
		専門コース	12/14～12/18									
	西部ブロック	推進コース	11/16～11/18	アクロス福岡 (福岡県福岡市)								
		専門コース	11/16～11/20									
学校安全指導者養成研修	生活・交通安全コース	6/17～6/19	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	160	159	99.4%	98.1%	平成22年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、大阪教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	災害安全コース											

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	定員	受講者数			参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ("有意義であった"率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート("研修 成果を効果的に活用 できている"率)	受講者又は任命権 者に対する調査("研 修講師等としての役 割を担った"率)					
食育指導者養成研修	推進コース	7/14～7/17	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	170	179	105.3%	98.9%	平成22年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	専門コース	9/15～9/18	4日間	〃								⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、神奈川県立保健福祉大学の教員やベネッセ食育研究所関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。	
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	学校評価と 学校運営	事前研修会	7月～8月	1～2日間	東京、名古屋、福岡、愛媛	①、②、④	500	412	82.4%	98.8%	平成22年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
		4派遣団	10月～12月	12日間	ドイツ、アメリカ、フィンランド								② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成21年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
		事後研修会	1月～2月	1～2日間	つくば、名古屋、福岡、愛媛								⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県の教育委員会関係者や昭和学院短期大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、全ての派遣団(22団)に、大学教員等をシニアアドバイザーとして同行させるとともに、事前研修・事後研修においても指導助言を得ることで研修効果を高めた。
	キャリア教育	事前研修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋								⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
		2派遣団	11月～12月	12日間	アメリカ、カナダ								⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、派遣団毎に各教育課題の調査結果を報告書として取りまとめ、教育委員会等に配布した。
		事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、福岡								
	小学校英語	事前研修会	7月～8月	2日間	東京、福岡								
		2派遣団	11/23～12/4	12日間	フィンランド、フランス								
		事後研修会	1月	2日間	東京、福岡								
	国語力・読 解力	事前研修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋								
		3派遣団	10月～12月	12日間	オーストラリア、アメリカ、 ニュージーランド								
		事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋								
	伝統・文化 の教育	事前研修会	7月～8月	2日間	東京、福岡								
		2派遣団	11月	11～12日間	イギリス、韓国								
		事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、福岡								
	心身の健 康教育	事前研修会	7/30～7/31	2日間	東京								
		2派遣団	10月～11月	12日間	アメリカ、イギリス								
		事後研修会	2月	2日間	つくば								
	生徒指導、 在り方・生 き方指導	事前研修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋								
		2派遣団	10月～12月	10～12日間	イギリス、ドイツ								
事後研修会		1月～2月	2日間	つくば、名古屋									
学校と地域 等との連携	事前研修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋									
	2派遣団	9月～12月	11～12日間	アメリカ、カナダ									
	事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋									
理数系教 育	事前研修会	7/30～7/31	2日間	東京									
	3派遣団	11月～12月	11～12日間	アメリカ									
	事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋									
特別支援 教育	事前研修会	8月	2日間	東京、名古屋									
	2派遣団	10月～11月	12日間	イギリス、フィンランド									
	事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋									

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	定員	受講者数			【参考】参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート[「研修 成果を効果的に活用 できている」率]	受講者又は任命権 者に対する調査[「研 修講師等としての役 割を担った」率]					
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	61	61.0%	98.4%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用に関する講義と実習	8/3～8/7	5日間	三島市民文化会館 (静岡県三島市)	②	345	263	76.2%	98.1%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
		動物・微生物バイオテクノロジーに関する講義と実習	7/27～7/31	5日間	農林水産省農林水産技術会議事務局 筑波農林交流センター (茨城県つくば市)								
	工業	先端ロボット技術について	8/3～8/6	4日間	富士ソフトアキバプラザ (東京都千代田区)								
		工業における知財教育の在り方	8/17～8/21	5日間	(独)工業所有権情報・研修館 (東京都千代田区)								
	商業	新商品開発と起業に関する講義と実習	7/27～7/31	5日間	千葉商科大学 (千葉県市川市)								
	水産	海洋環境の保全に関する講義と実習	8/24～8/28	5日間	茨城県立海洋高等学校 (茨城県ひたちなか市)								
	家庭	食育の推進や食生活の変化に対応した食分野の指導についての講義と実習等	7/21～7/24	4日間	全国高等学校長協会家庭部事務局 (東京都千代田区)ほか								
		子どもの発達、子育て支援及び現代の家族関係などについての講義と実習	7/28～7/31	4日間	お茶の水女子大学 (東京都文京区)								
	看護	看護師教育の新カリキュラムに対応した教育内容とその教授法に関する講義と実習	8/3～8/7	5日間	川崎医療福祉大学 (岡山県倉敷市)								
	情報	ネットワークとシステム開発に関する講義と演習	7/27～7/31	5日間	千葉商科大学 (千葉県市川市)								
技術家庭	社会の要請に応える技術分野の指導—新学習指導要領への対応を目指して—(東部ブロック)	9/7～9/11	5日間	宮城教育大学 (宮城県仙台市)									
	社会の要請に応える技術分野の指導—新学習指導要領への対応を目指して—(西部ブロック)	8/3～8/7	5日間	鳴門教育大学 (徳島県鳴門市)									
	学校における食育の推進—技術・家庭科における食に関する指導—	7/28～7/31	4日間	横浜国立大学 (神奈川県横浜市)									
	幼児触れ合い体験と幼児理解に関する指導(講義と演習、実習)	7/21～7/24	4日間	東京学芸大学 (東京都小金井市)									
産業教育実習助手研修	農業	農業及び農業教育に関する講義等	8/18～8/25	7日間	宇都宮大学 (栃木県宇都宮市)	②	80	58	72.5%	96.6%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	工業及び工業教育に関する講義等	7/28～8/4	7日間	日本工業大学 (埼玉県南埼玉郡宮代町)								
	水産	水産及び水産教育に関する講義等	8/24～8/28	5日間	東京海洋大学 (東京都港区)								